



URL <https://kanagawanet.org/>

災害に強い

回復力のある地域づくり

神奈川ネットは、生活クラブ運動グループとともに「東日本大震災復興支援まつり」を11回開催して被災地の現状を知り交流を続けてきました。震災から11年が経過し、支援する側から、共に生き、学ぶ側へと変わってきました。

谷津 えみ(ネット藤沢/市議)

環境負荷をかけない 暮らし方

わかめの生産が盛んな岩手県重茂漁港は、きれいな海を守るために町ぐるみで「石けん」を使ってきました。東日本大震災時は、40・5歳の津波に襲われ、甚大な被害を受け、わかめをはじめ漁業は厳しい状況になりました。しかし日頃から海を汚さない生活をしてきたため、翌年にはわかめやアワビなどが取れるまでに回復し、収入があったことで復興に役立つと言います。自然を守り、日々の積み重ねを大切にしてきたまちづくりが、早い段階から海産物という恩恵を受け、回復する力のあるまちになって

生活再建を実感する

「人のつながり」が回復した時と多くの方が答えているそうです。住まいに関しては、貯蓄のあつた人は再建が早い傾向にありますが、平時から貯蓄すること、が厳しい環境にある人は、なかなか再建が感じられず、日常を取り戻すことができない状況になっていくようです。

回復力のある 地域づくり

東日本大震災から11年が過ぎました。この震災は、私たちを次の行動へと導き、これからの交流を続けていくことにより、教訓になっています。環境に負荷をかけない日々の暮らしが、生活再建のスピードに大きな違いを生み出してきたことや、福祉と防災が繋がっていることなど、学んだことを神奈川でも実践をしていくことが必要です。災害に強く回復力を高める地域づくりをすすめていきます。

日常から備える

命を守るために、災害時できるだけの行動へ素早く移れる備えが重要です。水や食料の備蓄量の目安は、以前は3日分程度でしたが、近年では大規模災害に備えて、7日分と言われています。神奈川県は共同住宅が多く、マンションは基本的に避難所を利用せず、自宅避難が原則です。私の住むマンションでは災害の備えのために、理事会とは別に防災委員会を組織しています。理事会で全体報告



神奈川ネットは連携団体からグッズを販売します。会場だけでなく神奈川ネット独自でセット販売を各地域で行い、現地と繋がります。販売以外のブースではプラごみアンケートを実施します。

利用者の負担拡大と 給付抑制の議論を市民参加で

視点



加藤 陽子 (座間市民ネット)

9月26日、社会保障審議会・介護保険部会において次の改定にむけ給付と負担に関する議論が始まりました。主な論点は、多床室の室料負担、ケアマネジメントに関する給付の在り方です。さらに大きな問題は、軽度者への生活援助サービスに関するあり方の見直しです。要介護1・2への生活援助サービスや通所デイサービスを保険給付から外し、自治体の地域支援事業である介護予防日常生活支援総合事業(総合事業)に移すことです。

◎ ◎

財務省が旗を振り、経済団体や企業の代表は現役世代の負担は限界だと利用者負担の引き上げを主張しますが、現役世代もいざれば年を取り、介護者や利用者として当事者となるのです。サービスを使っているのは8%といわれますが、85歳以上では50%が利用しています。増え続ける介護給付は、制度開始の約3倍の10兆円を超え、第1号の保険料も平均6000円を超えました。昨年11月閣議決定された介護職員への国費による報酬加算はこの10月からは利用者負担となりま

す。不足する介護費用の財源をどこに求めるのか、利用者に求めていくやり方だけでは事業者も継続できません。3月24日の介護保険部会では「2025〜40年の国難といえる期間、保険で支えるのが限界であれば、今以上に公費を投入する余地があるのか、公費と保険料のバランスにも踏み込んで議論すべき」との意見もありました。抜本的な財源の議論を市民も参加して進める必要があります。